

《巻頭言》

新型タバコ時代の到来

大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部 副部長
大阪大学招聘教員・大阪市立大学招聘教員
日本公衆衛生学会たばこ対策委員会 委員長、日本禁煙学会 評議員

田淵貴大

日本では加熱式タバコ使用者が急増し、2019年には成人の10%以上が新型タバコ(ここでは電子タバコと加熱式タバコを合わせて新型タバコと呼ぶ)を使っていると推計されている。まさしく新型タバコ時代の到来である。

新型タバコ時代の到来によって我々の活動やタバコ対策はどのような影響を受けるのであろうか？

結論から述べると、すべての活動およびタバコ対策がより困難になったのである。

従来から日本におけるタバコ対策は不十分だと指摘されてきた¹⁾。世界保健機関(WHO)による「タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約(WHO Framework Convention on Tobacco Control: FCTC)」は、喫煙が健康・社会・環境および経済に及ぼす悪影響から現在および将来の世代を守ることを目的として、国際的に共同してタバコ規制を行うことを定めた保健分野で最初の国際条約である²⁾。WHOは世界のタバコ対策の進捗状況をWHO Report on the Global Tobacco Epidemicを発刊して報告している¹⁾。この報告では、タバコ規制の中でも鍵となる6つの政策について、各国の進

捗状況を評価(各政策を4段階評価)しており、それぞれの政策の頭文字をとって“MPOWER”と呼ばれている(表1)。優先すべき政策の順番に(1)タバコ税増税を含むタバコの値上げ(MPOWERのR)、(2)職場や公共の場所などの屋内空間の禁煙化(MPOWERのP)、(3)テレビCMなどの反タバコ・メディアキャンペーン(MPOWERのW²⁾)、(4)タバコの広告やプロモーションの禁止(MPOWERのE)、(5)タバコの箱の警告表示(MPOWERのW¹⁾)、(6)禁煙支援の提供(禁煙クイットラインや禁煙治療を含む; MPOWERのO)が重要なタバコ対策として挙げられる。現在、日本ではMonitoring(MPOWERのM)を除くMPOWER施策のうちで最高レベルの達成度に到達している施策は一つもないと判定されている。

加熱式タバコ問題はこれらの従来からのタバコ対策と密接に関連している。加熱式タバコの登場により、「あなたはタバコを吸っていますか？」という単純な質問方法では、加熱式タバコ使用者の一部は「タバコを吸っていない」と回答する等により従来からの質問方法は通用しなくなった³⁾(MPOWER

表1 MPOWER

Monitor tobacco use and prevention policies タバコの使用と予防政策をモニターする (FCTC 第20, 21条)
Protect people from tobacco smoke 受動喫煙からの保護 (FCTC 第8条)
Offer help to quit tobacco use 禁煙支援の提供 (FCTC 第14条)
Warn about dangers of tobacco 警告表示等を用いたタバコの危険性に関する知識の普及 (脱タバコ・メディアキャンペーンを含む) (FCTC 第11, 12条)
Enforce bans on tobacco advertising, promotion and sponsorship タバコの広告、販促活動等の禁止要請 (FCTC 第13条)
Raise taxes on tobacco products タバコ税引き上げ (FCTC 第6条)

のM)；改正健康増進法においても加熱式タバコ専用の喫煙室が設定され、その専用喫煙室内では例外的にサービスの提供が認められるルールとされた。屋内全面禁煙ルールにおいて紙巻タバコは禁止だが、加熱式タバコは例外的に禁止されないという事態が起きている(図1)(MPOWERのP)；加熱式タバコに禁煙を促すという科学的根拠はないにも関わらず、禁煙方法として科学的根拠のある禁煙治療薬やニコチンパッチの使用といった方法のかわりに加熱式タバコを禁煙する目的で使用する人が急増している³⁾(MPOWERのO)；加熱式タバコにおける警告表示は不十分である(MPOWERのW)；タバコの広告や販売促進活動は禁止されるべきだとされているにも関わらず、加熱式タバコをモチーフにしたテレビCMやコンビニ等での加熱式タバコのパンフレット配布などタバコ会社による宣伝広告活動が活発化している(MPOWERのE)；加熱式タバコに対する税率のルールを定めなければならないが、加熱式タバコに対してより適切な税率を設定することは法律上困難な状況である(MPOWERのR)。加熱式タバコの登場によりタバコ対策は以前より難しくさせられているのである。

2018年にロシアで開催されたサッカーワールドカップの会場では紙巻タバコも新型タバコも禁止とされた(図2)。私たちは、子どもたち、すべての人々をタバコの害から守るために屋内全面禁煙を進めていかなければならない。全面禁煙で禁止されるタバコには新型タバコも含まれるべきである。

新型タバコ時代の到来によりタバコ対策は全般的に難しくされてしまった。しかし、我々は日本における健康増進のための最重要課題であるタバコ対策を諦めるわけにはいかない。タバコ対策を推進するために、日本から新型タバコに関する研究および情報収集を進め、新型タバコ問題の一つ一つに丁寧に対処していき、世界各国と連携し、新型タバコ問題についてWHOとも協働して対策を進めることが求められている。

引用文献

- 1) World Health Organization (2019). "MPOWER." Retrieved 28 Aug, 2019, from <http://www.who.int/tobacco/mpower/en/>.



図1 タバコ会社による加熱式タバコを例外的に認めさせようとする取り組みで使用されているステッカーの図柄

(「加熱式たばこはOK」ステッカー、外食店などに配布JTなど大手3社、普及へ連携、日本経済新聞2017年6月25日)

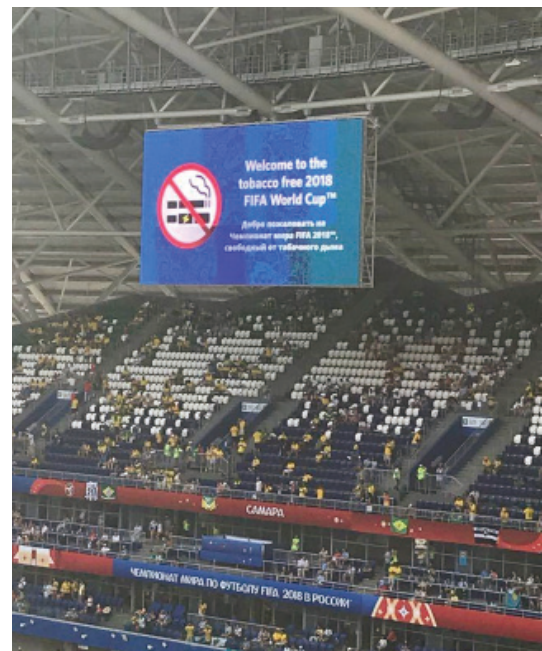


図2 サッカー・ロシアワールドカップ会場に掲げられた禁煙マーク

(写真提供：「子どもをタバコから守る会・愛知」)

- 2) 田淵貴大 (2016). たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約 (FCTC). 喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書. 喫煙の健康影響に関する検討会. 東京: 419-433.
- 3) 田淵貴大 (2019). 加熱式タバコの普及による喫煙状況のモニタリングおよび禁煙実施方法への影響. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業) 2018年度事業実績報告書: 受動喫煙防止等のたばこ対策の推進に関する研究(代表: 中村正和).